

自己診断チェックリスト(高等学校編) 2024年度版

① この「自己診断チェックリスト」は、学校法人が自らの経営状態の問題点を発見し、取り組み課題を早期に認識するために作成するチェックリストです。ただし、ここで挙げている項目と内容は1つの参考例であり、各学校法人がこれを基礎に適宜、修正追加するなど、更に実態にあった分析を行うことが望まれます。

② 「自己診断チェックリスト」は以下の2種類で構成されます。

「1. 財務比率等に関するチェックリスト」

財務比率等の数値データによる定量的な判断を行うためのもの

(1) 収支状況を「Ⅰ事業活動収支状況(法人全体)」と「Ⅱ資金収支状況」でチェックします。

収支が赤字であれば、過去の運用資産の蓄えが十分かを「Ⅲ運用資産の状況」でチェックし、収支が黒字であれば、外部負債が返済可能な程度かを「Ⅳ外部負債状況」でチェックします。以上により、学校法人の経営状態を認識することを目的としています。

なお、「Ⅴ事業活動収支状況(学校単位)」、「Ⅵ学生数関係」、「Ⅶ教職員関係」、「Ⅷ経費関係」では、収支を構成する要因を学校単位で分析することにより、収支を悪化させている原因等の把握と改善すべき点を明らかにすることを目的としています。

(2) 各比率ごとに、「絶対評価」、「趨勢評価」、「相対評価」の3つの観点から評価を行います。

【絶対評価】指標ごとの適正值や法人自ら設定した目標値を基に、その達成度を5段階(2、4、6、8、10)で評価します。

絶対評価は原則、各学校法人で目標値を設定することが望ましく、法人の財務戦略や過去のデータに示した系統別の平均値などを参考に適切な数値を設定します。また、望ましい値がある比率については、具体的に示しています。

【趨勢評価】4年前と比較して現在の数値が改善したか否かを5段階(2、4、6、8、10)で評価します。

原則として、率により判定している項目は「増減」で、実数で判定しているものは「伸び率(%)」で評価します。

【相対評価】全法人(学校)の中での自法人(学校)の位置を財務比率等の階層区分に応じ10の階層(1～10)に分けて評価をします。

「2. 管理運営等に関するチェックリスト」

学校法人の管理運営等についての定性的な判断を行うためのもの

「1. ガバナンスの確立」、「2. 経営理念と戦略の策定」、「3. 組織運営の円滑化」、「4. リスク管理体制の構築」、「5. 財務体質の改善」、「6. 教学内容の改善」、「7. 生徒への支援」、「8. 情報の公表と地域貢献」の8区分について学校法人が本来実施すべき、ポイント項目を全部で53項目用意して一覧表にしたものです。この53項目の一つひとつについて自法人ではどの項目が当てはまらないのかを確認することで問題の把握と改革の糸口を見つけ出すことができます。チェック欄に「○」が付かない項目については、早めにその原因を分析し、改善策を検討することをお勧めします。

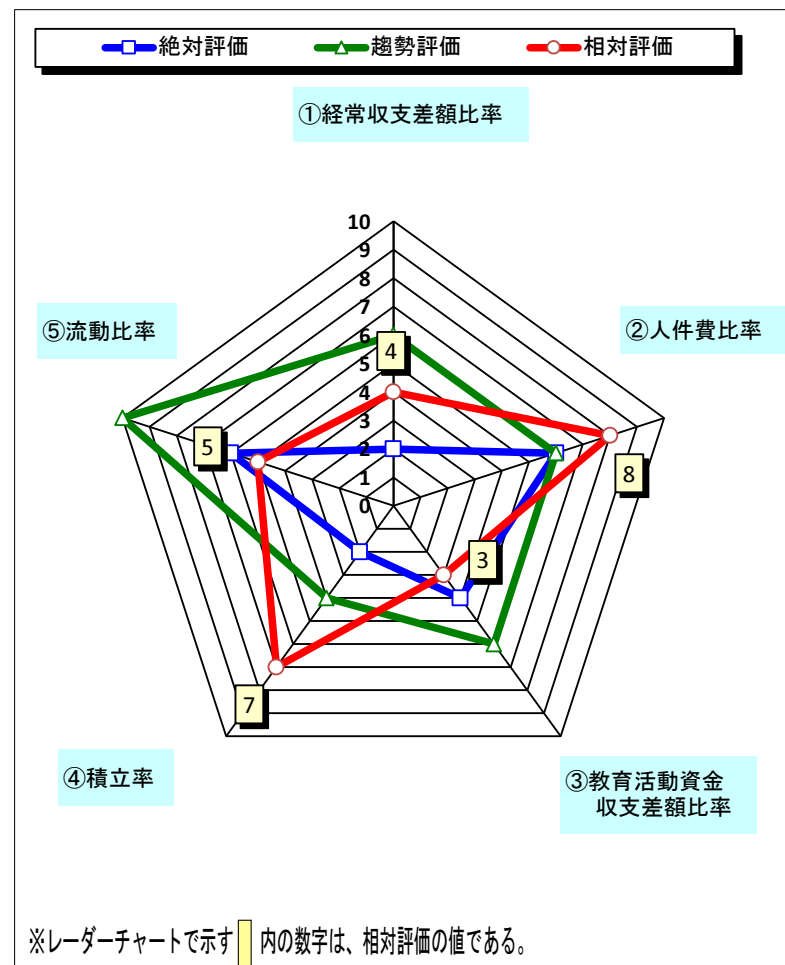
③ 絶対評価、趨勢評価で「4」や「2」又は相対評価で「4」以下の評価が多かった場合、あるいは管理運営等に関するチェックリストで問題が明確になった場合には、自ら改善の取り組みを進めるとともに、更に悪化する前に、日本私立学校振興・共済事業団等に相談する等の対応が望まれます。

1-1 財務比率等に関するチェックリスト(法人全体)

総括表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	伸び率 /2019	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
I 事業活動収支状況(法人全体)										
1. 経常収支差額比率	-2.7%	-0.1%	-2.7%	-8.2%	-3.3%	-0.6P		2	6	4
2. 人件費比率	61.7%	56.3%	60.4%	61.5%	59.9%	-1.8P		6	6	8
3. 補正人件費依存率	66.0%	59.3%	66.5%	65.2%	64.2%	-1.8P		10	6	9
II 資金収支状況										
4. 教育活動資金収支差額比率	2.8%	4.5%	4.9%	-1.8%	2.8%	±0.0P		4	6	3
III 運用資産の状況										
5. 積立率	72.6%	66.8%	62.7%	61.1%	65.5%	-7.1P		2	4	7
(参考)減価償却比率	63.9%	64.3%	66.3%	69.1%	66.0%	+2.1P				3
6. 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比(年)	—	—	—	99.4年	—	—	—	—	—	
7. 運用資産対教育活動資金収支差額比(年)	—	—	—	100.1年	—	—	—	—	—	
IV 外部負債状況										
8. 流動比率	178.5%	164.8%	225.6%	226.1%	197.8%	+19.3P		6	10	5
9. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(年)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

はレーダーチャートで使用する項目です。



学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1-2 財務比率等に関するチェックリスト(学校単位)

総括表

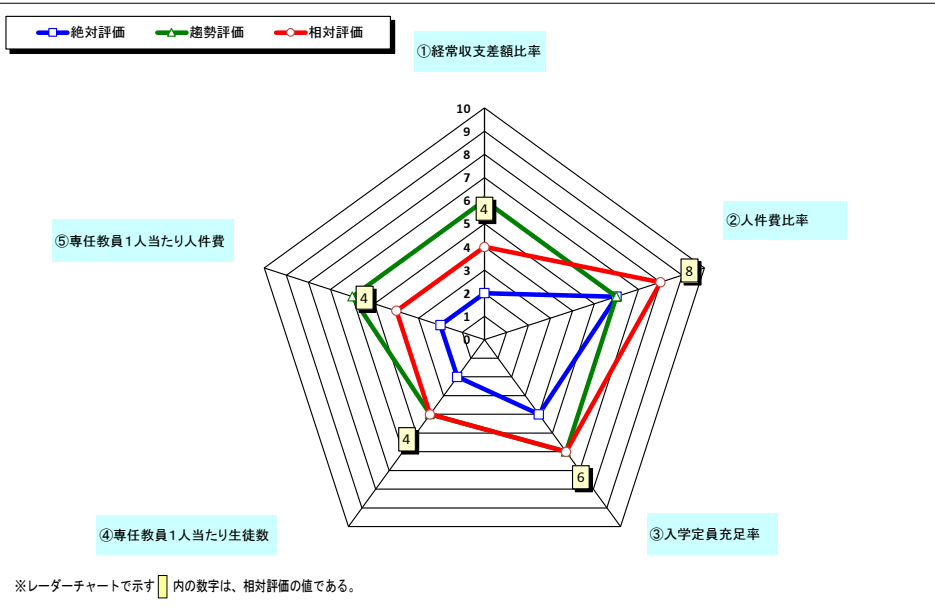
V 事業活動収支状況(学校単位)											
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2023- 2019	伸び率 /2019	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
1.経常収支差額比率	-4.2%	-0.5%	-2.5%	-7.7%	-3.6%		+0.6P		2	6	4
2.人件費比率	60.1%	56.4%	61.2%	60.5%	59.5%		-0.6P		6	6	8

VI 生徒数関係											
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	伸び率 /2020	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
3.志願倍率		1.83倍	1.41倍	2.01倍	1.90倍	1.84倍	+0.01P		8	6	5
4.合格率		74.12%	80.13%	81.48%	72.47%	72.51%	-1.61P		10	6	10
5.歩留率		68.8%	65.6%	66.6%	71.3%	69.0%	+0.2P		10	6	8
6.推薦割合		58.1%	56.1%	61.0%	57.1%	56.5%	-1.6P		10	6	6
7.入学定員充足率		88.2%	71.3%	102.5%	92.0%	87.6%	-0.6P		4	6	6
8.収容定員充足率		84.5%	83.1%	93.8%	92.0%	87.1%	+2.6P		4	6	6
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2023- 2019	伸び率 /2019	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
9.奨学費割合	15.5%	15.0%	15.2%	18.4%	16.0%		+0.5P		2	4	2

VII 教職員関係											
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	伸び率 /2020	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
10.専任教員1人当たり生徒数		13.6人	13.7人	12.3人	12.1人	12.9人	-0.8人	-5.6%	2	4	4
11.専任教員対非常勤教員割合		129.8%	141.1%	118.0%	119.7%	127.1%	-2.7P		10	6	10
10.専任職員1人当たり生徒数		35.4人	34.8人	31.3人	33.5人	34.5人	-0.8人	-2.3%	2	6	2
12.専任教員対専任職員割合		38.6%	39.3%	39.3%	36.1%	37.3%	-1.3P		2	6	1
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2023- 2019	伸び率 /2019	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
13.専任教員1人当たり人件費(百万円)	8.4	8.9	9.6	8.6	8.4		0.0	0.5%	2	6	4
13.専任職員1人当たり人件費(百万円)	6.3	6.8	7.0	5.8	6.5		0.3	4.2%	4	6	6

VIII 経費関係											
項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2023- 2019	伸び率 /2019	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
14.生徒1人当たり経費支出(千円)	519	647	614	626	626		107	20.7%	2	2	1

はレーダーチャートで使用する項目です。



(参考) 設置学校一覧 【単位】百万円

NO	学校名	経常収入	収入規模	経常支出	経常収支差額	比率	摘要
1	〇〇学園高等学校	1,311	51.1%	1,345	-33	-2.5%	
2	〇〇学園第二高等学校	484	18.9%	493	-9	-1.9%	
3	〇〇学園中学校	587	22.9%	604	-17	-2.9%	
4	〇〇学園幼稚園	81	3.2%	83	-1	-1.7%	
5	〇〇学園専門学校	89	3.5%	92	-3	-3.4%	
6	法人部門	13	0.5%	33	-19	-146.5%	
7			—		—	—	
法人計		2,566	100.0%	2,649	-83	-3.3%	

部門の収支を分析する上でのポイント

- A 経常収支差額比率で部門の収支状況と法人財務への影響度を把握。
- B さらに、収入支出を構成する要素(人数と単価)を下記のように分解して、その原因を評価する。
- 高校は収入の5割が学納金、3割が補助金であるため、収入のほとんどが生徒数で決まる。
学生生徒等納付金=人数(学生生徒等数)×単価(授業料等)
 - 支出の7割弱は人件費であるため、支出の最重要要素は教職員数である。
人件費=人数(教職員数)×単価(給与等)

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

I 事業活動収支状況（法人全体）

【比率の意味】

事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっていますが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率です。

この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示しますが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資産が減少していることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。マイナスとなった要因が経常的なものか臨時的なものを把握した上で、支出超過の状況が常態化している様な場合は、学校法人の収支構造の見直しなどを含めた対応策が必要となることも想定されます。

1. 経常収支差額比率

<算定式>

$$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

※比率の計算は小数第2位以下を切り上げています。

【単位】百万円

評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
経常収支差額比率(C)／(A)	-2.7%	-0.1%	-2.7%	-8.2%	-3.3%	-0.6P				
経常収入(A)	2,348	2,679	2,853	2,382	2,566	218	9.3%	2	6	4
経常支出(B)	2,410	2,680	2,929	2,576	2,649	239	9.9%			
経常収支差額(C)=(A)-(B)	-62	-2	-76	-194	-83	-21	-34.2%			

点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 10%以上	5P以上増加	10	10.4% ~
			9	5.8% ~ 10.3%
8	直近年度10%以上	2.5P以上増加	8	3.2% ~ 5.7%
			7	0.7% ~ 3.1%
6	直近年度 0%以上10%未満	2.5~△2.5P 増減	6	-1.3% ~ 0.6%
			5	-3.2% ~ -1.4%
4	直近年度0%未満	2.5P以上減少	4	-5.7% ~ -3.3%
			3	-9.0% ~ -5.8%
2	2年連続0%未満	5P以上減少	2	-13.8% ~ -9.1%
			1	~ -13.9%

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

I 事業活動収支状況（法人全体）

2. 人件費比率

<算定式>

人件費

経常収入

【比率の意味】

経常収入に対する人件費の割合を示した比率です。

人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。教職員1人当たり人件費や生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
人件費比率(D)／(A)	61.7%	56.3%	60.4%	61.5%	59.9%	-1.8P				
経常収入(A)	2,348	2,679	2,853	2,382	2,566	218	9.3%	6	6	8
人件費(D)	1,448	1,508	1,724	1,466	1,536	89	6.1%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 55%未満	5P以上減少	10	52.1% ～
			9	57.2% ～ 52.2%
8	直近年度 55%未満	2.5P以上減少	8	60.8% ～ 57.3%
			7	63.1% ～ 60.9%
6	直近年度 55%以上65%未満	2.5～△2.5P 増減	6	65.1% ～ 63.2%
			5	67.6% ～ 65.2%
4	直近年度 65%以上	2.5P以上増加	4	70.1% ～ 67.7%
			3	72.7% ～ 70.2%
2	2年連続 65%以上	5P以上増加	2	76.3% ～ 72.8%
			1	～ 76.4%

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

I 事業活動収支状況（法人全体）

3. 補正人件費依存率

<算定式>

人件費

学生生徒等納付金+経常費等補助金

【比率の意味】

学生生徒等納付金と経常費等補助金の合計額に対する人件費の割合を示した比率です。
 高等学校は、都道府県から相当規模の補助金が交付され、納付金の軽減が図られています。
 そのため、補正人件費依存率は、学生生徒等納付金に経常費等補助金を加えた額を分母として
 しています。

一般的に、この比率は100%を超えないことが経営上では好ましいです。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
補正人件費依存率(D)/(E+X)	66.0%	59.3%	66.5%	65.2%	64.2%	-1.8P				
人件費(D)	1,448	1,508	1,724	1,466	1,536	89	6.1%	10	6	9
学生生徒等納付金(E)	1,567	1,826	1,876	1,641	1,727	161	10.2%			
経常費等補助金(X)	627	717	715	608	667	40	6.3%			

評価表

点	絶対評価 目標	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
	70.4%			
10	2年連続 目標達成	10P以上減少	10	59.1% ~
			9	64.6% ~ 59.2%
8	直近年度 は目標達成	5P以上減少	8	67.3% ~ 64.7%
			7	70.0% ~ 67.4%
6	—	5~△5P 増減	6	72.3% ~ 70.1%
			5	74.9% ~ 72.4%
4	直近年度は 目標未達成	5P以上増加	4	78.2% ~ 75.0%
			3	82.2% ~ 78.3%
2	2年連続 目標未達成	10P以上増加	2	88.6% ~ 82.3%
			1	~ 88.7%

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

Ⅱ 資金収支状況

4. 教育活動資金収支差額比率

<算定式>

$$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$$

【比率の意味】

教育活動資金収入に対する教育活動資金収支差額の割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。
比率はプラスであることが望ましいですが、財務活動や収益事業収入を主な財源とする「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

※比率の計算は小数第2位以下を切り上げています。

【単位】百万円 評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
教育活動資金収支差額比率(I)／(F)	2.8%	4.5%	4.9%	-1.8%	2.8%	±0.0P					10	2年連続 20%以上	5P以上増加	10	19.5% ～
教育活動資金収入※1)計(F)	2,333	2,658	2,829	2,359	2,545	212	9.1%				8	直近年度 20%以上	2.5P以上増加	8	13.2% ～ 15.9%
教育活動資金支出※2)計(G)	2,221	2,492	2,702	2,382	2,449	228	10.3%	4	6	3	7	直近年度 10%以上20%未満	2.5～△2.5P 増減	7	11.0% ～ 13.1%
教育活動調整勘定等※3)計(H)	-48	-48	12	-18	-26	22	46.6%				6	直近年度 10%未満	2.5P以上減少	6	9.0% ～ 10.9%
教育活動資金収支差額(I)=(F)-(G)+(H)	64	118	138	-42	69	6	9.1%				5	直近年度 10%未満	2.5P以上減少	5	6.9% ～ 8.9%
											4	2年連続 0%未満	5P以上減少	4	4.5% ～ 6.8%
											3	2年連続 0%未満	5P以上減少	3	1.2% ～ 4.4%
											2	2年連続 0%未満	5P以上減少	2	-3.7% ～ 1.1%
											1	2年連続 0%未満	5P以上減少	1	～ -3.8%

※1) 教育活動資金収入=学納金収入+手数料収入+特別寄付金収入+一般寄付金収入+経常費等補助金収入+付随事業収入+雑収入

※2) 教育活動資金支出=人件費支出+教育研究経費支出+管理経費支出

※3) 教育活動調整勘定等：教育活動による調整勘定に関連する資金収入及び資金支出を相互に加減した額

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

Ⅲ 運用資産の状況

【比率の意味】

5. 積立率

＜算定式＞

運用資産（特定資産+有価証券+現金預金）

要積立額（退引+2号+3号+減価）

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率では、長期的に必要な資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてており、要積立額を有形固定資産の減価償却累計額、退職給与引当金、第2号基本金、第3号基本金の合計額としています。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一律ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち特定資産、有価証券（固定資産及び流動資産）、現金預金の合計額と幅広く捉えています。

そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することとなりますが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではありません。一般的には比率は高い方が望ましいですが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要です。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円 評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
積立率(J)／(N)	72.6%	66.8%	62.7%	61.1%	65.5%	-7.1P				
運用資産※1) (J)	4,323	4,310	4,566	4,204	4,351	28	0.6%			
特定資産	2,868	2,808	3,135	2,862	2,918	50	1.8%			
有価証券（固定資産）(K)	330	481	131	0	236	-95	-28.6%			
有価証券（流動資産）(L)	0	0	0	0	0	0	—			
現金預金(M)	1,125	1,021	1,300	1,342	1,197	72	6.4%			
要積立額※2) (N)	5,951	6,451	7,280	6,885	6,642	691	11.6%			
退職給与引当金(O)	32	24	25	21	25	-7	-21.5%			
第2号基本金(P)	1,615	1,615	1,849	1,800	1,720	105	6.5%			
第3号基本金(Q)	15	16	18	16	16	1	9.1%			
減価償却累計額	4,289	4,796	5,388	5,049	4,880	592	13.8%			
参考) 減価償却比率(R)／(S)	63.9%	64.3%	66.3%	69.1%	66.0%	+2.1P				
減価償却累計額（図書を除く有形固定資産）(R)	4,289	4,796	5,388	5,049	4,880	592	13.8%			
減価償却資産取得価額（図書を除く有形固定資産）※3) (S)	6,707	7,463	8,125	7,306	7,400	693	10.3%			

点	絶対評価	趨勢評価 (P-ポイント)	点	相対評価	
				積立率	減価償却比率※
10	2年連続 100%以上	10P以上増加	10	127.2%～	39.8%～
			9	95.8%～127.1%	47.4%～39.9%
8	直近年度 100%以上	5P以上増加	8	67.9%～95.7%	51.7%～47.5%
			7	52.0%～67.8%	55.7%～51.8%
6	—	5～△5P 増減	6	40.5%～51.9%	58.5%～55.8%
			5	29.8%～40.4%	61.2%～58.6%
4	直近年度 100%未満	5P以上減少	4	21.5%～29.7%	64.2%～61.3%
			3	15.0%～21.4%	68.1%～64.3%
2	2年連続 100%未満	10P以上減少	2	8.4%～14.9%	73.2%～68.2%
			1	～8.3%	～73.3%

※1) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※2) 要積立額＝退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金＋減価償却累計額

参考) 減価償却比率

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなります。なお、設立から間もない学校法人では固定資産の償却が開始したばかりであるため、特に低い値となります。

※3) 減価償却資産取得価額（図書を除く有形固定資産）＝減価償却対象有形固定資産簿価（建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、車両、その他有形固定資産の貸借対照表計上額）＋当該資産にかかる減価償却累計額の合計

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

Ⅲ 運用資産の状況

6. 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比（年）

（教育活動資金収支差額がマイナス、かつ運用資産超過額がプラスの時のみ）

<算定式>

運用資産超過額

教育活動資金収支差額

【比率の意味】

学校法人の本業である教育活動による収支の結果がマイナスの状態の場合に、返済すべき外部負債を除いた運用資産（運用資産超過額）が蓄積された割合を示した比率です。教育活動資金収支差額がマイナスの場合では、「その他の活動」でプラスを生み出せなければ、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
運用資産超過額対教育活動資金 収支差額比(W)／(I)	—	—	—	99.4年	—	—	—			
運用資産※1) (J)	4,323	4,310	4,566	4,204	4,351	28	0.6%			
外部負債※2) (T)	60	57	43	31	48	-12	-20.6%	—	—	
運用資産超過額(W)=(J)-(T)	4,263	4,253	4,522	4,173	4,303	40	0.9%			
教育活動資金収支差額(I)	64	118	138	-42	69	6	9.1%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価	点	相対評価
10	2年連続 3年以上	10%以上増加	10	～
			9	～
8	直近年度 3年以上	5%以上増加	8	～
			7	～
6	—	5～△5% 増減	6	～
			5	～
4	直近年度 3年未満	5%以上減少	4	～
			3	～
2	2年連続 3年未満	10%以上減少	2	～
			1	～

※1) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※2) 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

なお、教育活動資金収支差額がマイナス、かつ運用資産超過額がプラスの時に値が表示されます。

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

Ⅲ 運用資産の状況

7. 運用資産対教育活動資金収支差額比（年）
 （教育活動資金収支差額がマイナスの時のみ）

<算定式>

運用資産

教育活動資金収支差額

【比率の意味】

学校法人の本業である教育活動による収支の結果がマイナスの状態の場合に、運用資産が蓄積された割合を示した比率です。教育活動資金収支差額がマイナスの場合では、「その他の活動」でプラスを生み出せなければ、過去の蓄積である運用資産を取り崩すこととなります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
運用資産対教育活動資金 収支差額比(J)／(I)	—	—	—	100.1年	—	—	—			
運用資産※1) (J)	4,323	4,310	4,566	4,204	4,351	28	0.6%	—	—	
教育活動資金収支差額(I)	64	118	138	-42	69	6	9.1%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価	点	相対評価
10	2年連続 3年以上	10%以上増加	10	～
			9	～
8	直近年度 3年以上	5%以上増加	8	～
			7	～
6	—	5～△5% 増減	6	～
			5	～
4	直近年度 3年未満	5%以上減少	4	～
			3	～
2	2年連続 3年未満	10%以上減少	2	～
			1	～

※1) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

なお、教育活動資金収支差額がマイナスの時に値が表示されます。

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

IV 外部負債状況

8. 流動比率

<算定式>

流動資産

流動負債

【比率の意味】

流動負債に対する流動資産の割合を示した比率です。

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の1つです。一般に金融機関等では、この比率が200%以上であれば優良とみなしています。100%を下回っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られます。

ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないのでご注意ください。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円 評価表

項目		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価	
流動比率 (U)／(V)		178. 5%	164. 8%	225. 6%	226. 1%	197. 8%	+19. 3P		6	10	5	10	2年連続 200%以上	10P以上増加	10	916. 1% ～	
												9	550. 2% ～	916. 0%			
												8	直近年度 200%以上	5P以上増加	8	394. 1% ～	550. 1%
												7	299. 7% ～	394. 0%			
流動資産 (U)		1, 230	1, 164	1, 521	1, 432	1, 337	107	8. 7%				6	直近年度 100%以上200%未満	5～△5P 増減	6	237. 6% ～	299. 6%
												5	189. 1% ～	237. 5%			
流動負債 (V)		689	706	674	633	676	-13	-1. 9%				4	直近年度 100%未満	5P以上減少	4	144. 6% ～	189. 0%
												3	104. 9% ～	144. 5%			
												2	2年連続 100%未満	10P以上減少	2	55. 3% ～	104. 8%
												1			～	55. 2%	

1-1 財務比率等に関するチェックリスト（法人全体）

IV 外部負債状況

9. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比（年）

（教育活動資金収支差額がプラス、かつ外部負債超過額がプラスの時のみ）

<算定式>

外部負債超過額

教育活動資金収支差額

【比率の意味】

運用資産をすべて外部負債の返済に回すと仮定して、残った外部負債を教育活動資金収支差額のプラス分で何年で返済可能かを計算します。教育活動資金収支差額がプラスの場合でも、超過した外部負債の返済に10年超かかる状態は外部負債が過大であるとみなすことができます。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
外部負債超過額対教育活動資金収支差額比(Y)/(I)	—	—	—	—	—	—	—			
運用資産※1)(J)	4,323	4,310	4,566	4,204	4,351	28	0.6%			
外部負債※2)(T)	60	57	43	31	48	-12	-20.6%	—	—	
外部負債超過額(Y)=(T)-(J)	-4,263	-4,253	-4,522	-4,173	-4,303	-40	-0.9%			
教育活動資金収支差額(I)	64	118	138	-42	69	6	9.1%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価	点	相対評価
10	2年連続 10年以内	10%以上減少	10	～
			9	～
8	直近年度 10年以内	5%以上減少	8	～
			7	～
6	—	5～△5%増減	6	～
			5	～
4	直近年度 10年超	5%以上増加	4	～
			3	～
2	2年連続 10年超	10%以上増加	2	～
			1	～

※1) 運用資産＝特定資産＋有価証券＋現金預金

※2) 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

なお、教育活動資金収支差額がプラス、かつ外部負債超過額がプラスの時に値が表示されます。

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

[総括表\(部門\)へ戻る](#)

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

V 事業活動収支状況（学校単位）

【比率の意味】

事業活動収支計算書においては、収入支出を教育活動、教育活動外、特別活動の3つに区分して、それぞれの区分における収支バランスが把握できる構造となっていますが、この比率はそのうち、臨時的な要素を除いた経常的な活動に関する部分に着目した比率です。この比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示しますが、逆にこの比率がマイナスになる場合は、学校法人の経常的な収支で資産が減少していることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。マイナスとなった要因が経常的なものか臨時的なものかを把握した上で、支出超過の状況が常態化している様な場合は、学校法人の収支構造の見直しなどを含めた対応策が必要となることも想定されます。

1. 経常収支差額比率

＜算定式＞

$$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$$

※比率の計算は小数第2位以下を切り上げています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
経常収支差額比率(c)／(a)	-4.2%	-0.5%	-2.5%	-7.7%	-3.6%	+0.6P				
経常収入(a)	1,128	1,353	1,414	1,211	1,277	149	13.2%	2	6	4
経常支出(b)	1,175	1,359	1,448	1,305	1,322	146	12.5%			
経常収支差額(c)=(a)-(b)	-47	-7	-34	-93	-45	2	4.4%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 10%以上	5P以上増加	10	13.6% ～
			9	8.9% ～ 13.5%
8	直近年度 10%以上	2.5P以上増加	8	5.6% ～ 8.8%
			7	2.1% ～ 5.5%
6	直近年度 0%以上10%未満	2.5～△2.5P 増減	6	-0.6% ～ 2.0%
			5	-3.5% ～ -0.7%
4	直近年度 0%未満	2.5P以上減少	4	-7.2% ～ -3.6%
			3	-12.9% ～ -7.3%
2	2年連続 0%未満	5P以上減少	2	-21.9% ～ -13.0%
			1	～ -22.0%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

V 事業活動収支状況（学校単位）

【比率の意味】

2. 人件費比率

<算定式>

人件費

経常収入

経常収入に対する人件費の割合を示した比率です。
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなります。教職員1人当たり人件費や生徒等に対する教職員数等の教育条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要があります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
人件費比率(d)／(a)	60.1%	56.4%	61.2%	60.5%	59.5%	-0.6P				
経常収入(a)	1,128	1,353	1,414	1,211	1,277	149	13.2%	6	6	8
人件費(d)	678	764	865	732	760	82	12.0%			

評価表

点	絶対評価	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 55%未満	5P以上減少	10	51.1% ～
			9	56.3% ～ 51.2%
8	直近年度 55%未満	2.5P以上減少	8	59.5% ～ 56.4%
			7	62.0% ～ 59.6%
6	直近年度 55%以上65%未満	2.5～△2.5P 増減	6	64.9% ～ 62.1%
			5	67.5% ～ 65.0%
4	直近年度 65%以上	2.5P以上増加	4	70.2% ～ 67.6%
			3	74.3% ～ 70.3%
2	2年連続 65%以上	5P以上増加	2	80.8% ～ 74.4%
			1	～ 80.9%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VI 生徒数関係

3. 志願倍率（倍）

<算定式>

志願者数

入学定員

【比率の意味】

学則に定められた入学定員に対する志願者数の倍率を示した比率です。
志願倍率は入学志願動向の重要な指標であり、入学検定料収入に影響を与えます。志願倍率の高低は地域や学科・コース系統等によって異なります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価※)	趨勢評価※ (P:ポイント)	点	相対評価
志願倍率 (e)／(f)		1.83倍	1.41倍	2.01倍	1.90倍	1.84倍	+0.01P		8	6	5	10	2年連続 3倍以上	0.5P以上増加	10	4.69 ～
												9	3.46 ～ 4.68			
												8	2年連続 1.5倍以上	0.3P以上増加	8	2.82 ～ 3.45
												7	2.35 ～ 2.81			
志願者数 (e)		421人	325人	401人	380人	402人	-19人	-4.5%	8	6	5	6	直近年度 1.5倍以上	0.3～△0.3P 増減	6	1.97 ～ 2.34
												5	1.60 ～ 1.96			
入学定員 (f)		230人	230人	200人	200人	218人	-12人	-5.2%	8	6	5	4	直近年度 1.5倍未満	0.3P以上減少	4	1.23 ～ 1.59
												3	1.01 ～ 1.22			
												2	2年連続 1.5倍未満	0.5P以上減少	2	0.78 ～ 1.00
												1				～ 0.77

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VI 生徒数関係

4. 合格率

<算定式>

合格者数

受験者数

【比率の意味】

受験者数に対する合格者数の割合を示した比率です。
ここでは適正な競争が実施された方が好ましいという観点から低い方を高評価としています。

※比率の計算は小数第3位以下を四捨五入しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
合格率(g)／(h)	74.12%	80.13%	81.48%	72.47%	72.51%	-1.61P				
合格者数(g)	295人	250人	308人	258人	277人	-18人	-6.1%	10	6	10
受験者数(h)	398人	312人	378人	356人	382人	-16人	-4.0%			

評価表

点	絶対評価 目標 92.2%	趨勢評価) (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 目標達成	10P以上減少	10	80.59% ～
			9	90.04% ～ 80.60%
8	直近年度 目標達成	5P以上減少	8	93.96% ～ 90.05%
			7	95.80% ～ 93.97%
6	—	5～△5P 増減	6	97.16% ～ 95.81%
			5	98.26% ～ 97.17%
4	直近年度 目標未達成	5P以上増加	4	98.86% ～ 98.27%
			3	99.36% ～ 98.87%
2	2年連続 目標未達成	10P以上増加	2	99.99% ～ 99.37%
			1	～ 100.0%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2
財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VI
生徒数関係

5.
歩留率

<算定式>

入学者数

合格者数

【比率の意味】

合格者数に対し、他校に流出せずに自校に入学した生徒数の割合を示した比率です。
ここでは比率が高い方を高評価としています。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
歩留率 (i)／(g)	68.8%	65.6%	66.6%	71.3%	69.0%	+0.2P				
入学者数 (i)	203人	164人	205人	184人	191人	-12人	-5.9%	10	6	8
合格者数 (g)	295人	250人	308人	258人	277人	-18人	-6.1%			

評価表

点	絶対評価 目標 33.2%	趨勢評価※ (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 目標達成	10P以上増加	10 9	99.7% ～ 81.4% ～ 99.6%
8	直近年度 目標達成	5P以上増加	8 7	66.1% ～ 81.3% 56.4% ～ 66.0%
6	—	5～△5P 増減	6 5	47.3% ～ 56.3% 40.0% ～ 47.2%
4	直近年度 目標未達成	5P以上減少	4 3	34.0% ～ 39.9% 28.6% ～ 33.9%
2	2年連続 目標未達成	10P以上減少	2 1	21.4% ～ 28.5% ～ 21.3%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

Ⅵ 生徒数関係

6. 推薦割合

＜算定式＞

推薦等入学者数

入学者数

【比率の意味】

入学者数に対する推薦等入学者数（附属校内部進学者を含む）の割合を示した比率です。
 安定的な生徒確保の観点から推薦等の占める割合が多い方をここでは高評価としています
 が、著しく割合が多い場合には注意が必要です。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
推薦割合(j)／(i)	58.1%	56.1%	61.0%	57.1%	56.5%	-1.6P				
推薦等入学者者数(j)	118人	92人	125人	105人	108人	-10人	-8.5%	10	6	6
入学者数(i)	203人	164人	205人	184人	191人	-12人	-5.9%			

評価表

点	絶対評価 目標 44.4%	趨勢評価※ (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 目標達成	10P以上増加	10 9	94.7% ～ 83.4% ～ 94.6%
8	直近年度 目標達成	5P以上増加	8 7	73.8% ～ 83.3% 64.5% ～ 73.7%
6	—	5～△5P 増減	6 5	56.0% ～ 64.4% 44.7% ～ 55.9%
4	直近年度 目標未達成	5P以上減少	4 3	33.7% ～ 44.6% 19.0% ～ 33.6%
2	2年連続 目標未達成	10P以上減少	2 1	0.1% ～ 18.9% ～ 0.0%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

[総括表\(部門\)へ戻る](#)

1-2 財務比率等に関するチェックリスト (学校単位)

Ⅵ 生徒数関係

7. 入学定員充足率

＜算定式＞

$$\frac{\text{入学者数}}{\text{入学定員}}$$

【比率の意味】

入学定員に対する入学者数の割合を示した比率です。
なお、高等学校においては、学則上の入学定員を下回る募集定員を設定している場合があるため、100%を下回っていることが一概に生徒募集状況の悪化を示すものではない点に留意する必要があります。

8. 収容定員充足率

＜算定式＞

$$\frac{\text{在籍者数}}{\text{収容定員}}$$

【比率の意味】

収容定員に対する在籍者数の割合を示した比率です。
一般には100%に近づくほど良いと考えられます。この数値が特に低い状況が続く場合には、生徒等募集状況が悪化している場合があるため注意する必要があります。

※充足率の計算は小数第2位以下を切り捨てています。

評価表

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価※		趨勢評価 (P:ポイント)		点	相対評価			
													入定充足率	収定充足率	入定充足率	収定充足率		入定充足率		収定充足率	
入学定員充足率(i)／(f)		88.2%	71.3%	102.5%	92.0%	87.6%	-0.6P		4	6	6	10	110%以上	110%以上	10P以上増加	10P以上増加	10	114.1% ～		110.9% ～	
														9	104.9% ～	114.0%		102.7% ～	110.8%		
		入学者数(i)	203人	164人	205人	184人	191人	-12人					-5.9%	8	100%以上 110%未満	100%以上 110%未満	5P以上増加	5P以上増加	8	98.8% ～	104.8%
入学定員(f)		230人	230人	200人	200人	218人	-12人	-5.2%				6	90%以上 100%未満	90%以上 100%未満	5～△5P増減	5～△5P増減	6	85.4% ～	92.5%	85.4% ～	91.5%
													5	77.6% ～	85.3%	77.6% ～		85.3%			
収容定員充足率(k)／(l)		84.5%	83.1%	93.8%	92.0%	87.1%	+2.6P		4	6	6	4	70%以上 90%未満	70%以上 90%未満	5P以上減少	5P以上減少	4	69.8% ～	77.5%	67.7% ～	77.5%
														3	58.4% ～	69.7%		58.4% ～	67.6%		
		在籍者数(k)	778人	765人	751人	736人	760人	-18人					-2.3%	2	70%未満	70%未満	10P以上減少	10P以上減少	2	44.9% ～	58.3%
収容定員(l)		920人	920人	800人	800人	872人	-48人	-5.2%				1						～	44.8%	～	44.2%

※絶対評価は直近年度で判断しています。

※絶対評価は直近年度で判断しています。

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VI 生徒数関係

9. 奨学費割合

<算定式>

奨学費支出

学生生徒等納付金収入

【比率の意味】

学生生徒等納付金に対し、授業料等の減免額である奨学費の割合を示した比率です。経済的に修学困難な生徒の救済や成績、スポーツ優秀者に対する支援等様々な目的があり、生徒確保の点で効果は認められるものの、割合が高くなりすぎると経営的に問題が生ずる場合があります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円

評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023-2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価 目標	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
												11.4%			
奨学費割合 (n) / (o)	15.5%	15.0%	15.2%	18.4%	16.0%	+0.5P		2	4	2	10	2年連続 目標達成	1P以上減少	10	0.0% ~
														9	1.0% ~ 0.1%
											8	直近年度 目標達成	0.5P以上減少	8	2.5% ~ 1.1%
														7	4.0% ~ 2.6%
											6	—	0.5～△0.5P 増減	6	6.1% ~ 4.1%
														5	8.2% ~ 6.2%
奨学費支出 (n)	134	147	155	175	153	19	14.5%				4	直近年度 目標未達成	0.5P以上増加	4	11.0% ~ 8.3%
														3	15.4% ~ 11.1%
学生生徒等納付金収入 (o)	860	986	1,020	952	954	95	11.0%				2	2年連続 目標未達成	1P以上増加	2	20.8% ~ 15.5%
														1	~ 20.9%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

[総括表\(部門\)へ戻る](#)

1-2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

Ⅶ 教職員関係

10. 「専任教員1人当たり生徒数」及び「専任職員1人当たり生徒数」
＜算定式＞

在籍者数

「専任教員数」または「専任職員数」

【比率の意味】

1人の専任教員（または専任職員）で何人の生徒を担当しているかを示す比率です。
「専任教員1人当たり生徒数」は、比率が少なすぎると、教育研究面ではよいですが経営的には収支を圧迫させます。また、「専任職員1人当たり生徒数」は業務のアウトソーシングや専任を非常勤にすることで改善しますが、質の確保の点にも十分な配慮が必要です。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

評価表

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024－ 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価 目標		趨勢評価		点	相対評価	
													在籍者/教員	在籍者/職員	在籍者/教員	在籍者/職員		在籍者/教員	在籍者/職員
在籍者数(k)		778人	765人	751人	736人	760人	－18人	－2.3%				10	2年連続 目標達成	2年連続 目標達成	10%以上 増加	10%以上 増加	10	20.9 ～	183.5 ～
専任教員1人当たり生徒数(k)／(p)		13.6人	13.7人	12.3人	12.1人	12.9人	－0.8人	－5.6%	2	4	4	8	直近年度 目標達成	直近年度 目標達成	5%以上 増加	5%以上 増加	7	17.5 ～ 18.7	113.6 ～ 138.4
専任教員数(p)		57人	56人	61人	61人	59人	2人	3.5%					7	16.5 ～ 17.4	97.2 ～ 113.5				
専任職員1人当たり生徒数(k)／(r)		35.4人	34.8人	31.3人	33.5人	34.5人	－0.8人	－2.3%	2	6	2	6	直近年度 目標未達成	直近年度 目標未達成	5%以上 減少	5%以上 減少	4	12.7 ～ 14.1	60.3 ～ 71.7
専任職員数(r)		22人	22人	24人	22人	22人	0人	0.0%					3	11.3 ～ 12.6	46.6 ～ 60.2				

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VII 教職員関係

1 1. 専任教員対非常勤教員割合

<算定式>

$$\frac{\text{非常勤教員数}}{\text{専任教員数}}$$

【比率の意味】

専任教員数に対する非常勤教員数の割合を示した比率です。
学科・コース構成と専任教員の数にもよりますが、教育内容や財務状態を勘案して、
非常勤教員数の割合を考えることが大切です。ここでは非常勤教員数の割合が高いほ
うが財務的に支出が少ないとして、高い評価としています。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

											評価表				
項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価 目標	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
専任教員対非常勤教員割合 (q)／(p)	129.8%	141.1%	118.0%	119.7%	127.1%	-2.7P						49.2%			
											10	2年連続 目標達成	10P以上増加	10	89.0% ～
											9			9	68.0% ～ 88.9%
非常勤教員数 (q)											8	直近年度 目標達成	5P以上増加	8	58.4% ～ 67.9%
											7			7	50.1% ～ 58.3%
専任教員数 (p)											6	—	5～△5P 増減	6	41.8% ～ 50.0%
											5			5	35.8% ～ 41.7%
											4	直近年度 目標未達成	5P以上減少	4	30.1% ～ 35.7%
											3			3	23.8% ～ 30.0%
											2	2年連続 目標未達成	10P以上減少	2	16.2% ～ 23.7%
											1			1	～ 16.1%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VII 教職員関係

1 2．専任教員対専任職員割合

<算定式>

専任職員数

専任教員数

【比率の意味】

専任教員数に対する専任職員数の割合をを示した比率です。
組織のあり方や業務のアウトソーシングにもよりますが、ここでは職員数が少ないほうが効率的に業務を行っているという観点から、値が少ないほうが高い評価としています。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	増減 2024- 2020	対2020年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価
専任教員対専任職員割合 (r)／(p)	38.6%	39.3%	39.3%	36.1%	37.3%	-1.3P				
専任教員数 (p)	57人	56人	61人	61人	59人	2人	3.5%	2	6	1
専任職員数 (r)	22人	22人	24人	22人	22人	0人	0.0%			

評価表

点	絶対評価 目標 19.4%	趨勢評価 (P:ポイント)	点	相対評価
10	2年連続 目標達成	10P以上減少	10	8.8% ～
			9	11.7% ～ 8.9%
8	直近年度 目標達成	5P以上減少	8	13.9% ～ 11.8%
			7	16.0% ～ 14.0%
6	—	5～△5P 増減	6	17.8% ～ 16.1%
			5	19.9% ～ 17.9%
4	直近年度 目標未達成	5P以上増加	4	22.8% ～ 20.0%
			3	26.7% ～ 22.9%
2	2年連続 目標未達成	10P以上増加	2	35.8% ～ 26.8%
			1	～ 35.9%

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

[総括表\(部門\)へ戻る](#)

1-2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

VII 教職員関係

13. 「専任教員 1 人当たり人件費」及び「専任職員 1 人当たり人件費」【比率の意味】

＜算定式＞

$$\frac{\text{人件費支出 本務教員給}}{\text{専任教員数}} \quad \text{または} \quad \frac{\text{人件費支出 本務職員給}}{\text{専任職員数}}$$

本務教員給（または本務職員給）の額を専任教員数（または専任職員数）で除し、専任教員（専任職員）1人当たりの人件費支出を示したものです。この数値は平均値となるため、分析にあたっては、実際の給与額だけではなく年齢構成や本俸・手当の詳細等にも注意する必要があります。

※比率の計算は小数第2位以下を四捨五入しています。

【単位】百万円 評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価 目標		趨勢評価		点	相対評価		
												専任教員 人件費/人	専任職員 人件費/人	専任教員 人件費/人	専任職員 人件費/人		専任教員人件費/人	専任職員人件費/人	
												7.5	5.9						
専任教員 1 人当たり人件費(s)／(p)	8.4	8.9	9.6	8.6	8.4	0.0	0.5%	2	6	4	10	2年連続 目標達成	2年連続 目標達成	100万円 以上 減少	100万円 以上 減少	10	5.7 ～	4.1 ～	
	人件費支出 本務教員給(s)	485	504	537	523	512	27.4					5.6%	9	6.4 ～ 5.8	4.8 ～ 4.2				
													専任教員数(p)	58人	57人	56人	61人	61人	3人
											7	7.4 ～ 7.1	5.9 ～ 5.5						
専任職員 1 人当たり人件費(t)／(r)	6.3	6.8	7.0	5.8	6.5	0.3	4.2%	4	6	6	6	—	—	50～△50 万円 増減	50～△50 万円 増減	6	7.9 ～ 7.5	6.5 ～ 6.0	
	人件費支出 本務職員給(t)	132	150	154	140	144	12.1					9.2%	5	8.3 ～ 8.0	7.1 ～ 6.6				
													専任職員数(r)	21人	22人	22人	24人	22人	1人
												2	2年連続 目標 未達成	2年連続 目標 未達成	100万円 以上 増加	100万円 以上 増加	3	9.9 ～ 9.0	8.7 ～ 7.8
												2	2年連続 目標 未達成	2年連続 目標 未達成	100万円 以上 増加	100万円 以上 増加	1	11.1 ～ 10.0	10.0 ～ 8.8
																	～ 11.2	～ 10.1	

学校法人名	〇〇学園
学校名	〇〇学園高等学校

[総括表\(部門\)へ戻る](#)

1－2 財務比率等に関するチェックリスト（学校単位）

Ⅶ 経費関係

1 4. 「生徒 1 人当たり経費支出」

<算定式>

「教育研究経費支出」+「管理経費支出」

在籍者数

【比率の意味】

生徒 1 人あたりにかけるコストを表します。財務的には支出を抑えることが望ましいですが、低すぎる場合には教育条件の悪化や、生徒に対する十分な支援が実現できない恐れがあるため、注意が必要です。

※比率の計算は小数第 2 位以下を四捨五入しています。

【単位】千円

評価表

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	増減 2023- 2019	対2019年度 伸び率	絶対 評価	趨勢 評価	相対 評価	点	絶対評価 目標	趨勢評価	点	相対評価	
												経費支出/人			経費支出/人	
												282				
生徒 1 人当たり経費支出 (m+u) / (k)	519	647	614	626	626	107	20. 7%	2	2	1		2年連続 目標達成	10%以上 減少	10	163	～
														9	195	～ 164
														8	216	～ 196
経費支出※1) (m+u)	399, 255	503, 557	469, 393	470, 089	460, 573	61, 318	15. 4%					直近年度 目標達成	5%以上 減少	8	241	～ 217
														7		
在籍者数 (k)	770人	778人	765人	751人	736人	-34人	-4. 4%					—	5～△5% 増減	6	273	～ 242
														5	303	～ 274
												直近年度 目標 未達成	5%以上 増加	4	340	～ 304
														3	400	～ 341
												2年連続 目標 未達成	10%以上 増加	2	518	～ 401
														1	～	519

※1) 経費支出＝教育研究経費支出＋管理経費支出

○参考1 2024年度版 財務比率等の階層区分(全体)

出典:学校法人基礎調査

※財務は2023年度決算値、人数は2024年5月1日現在数。

高等学校法人

項 目		集計数	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	第8階層	第9階層	第10階層
1	経常収支差額比率(%)	667	～ -13.9	-13.8 ～ -9.1	-9.0 ～ -5.8	-5.7 ～ -3.3	-3.2 ～ -1.4	-1.3 ～ 0.6	0.7 ～ 3.1	3.2 ～ 5.7	5.8 ～ 10.3	10.4 ～
2	人件費比率(%)	667	～ 76.4	76.3 ～ 72.8	72.7 ～ 70.2	70.1 ～ 67.7	67.6 ～ 65.2	65.1 ～ 63.2	63.1 ～ 60.9	60.8 ～ 57.3	57.2 ～ 52.2	52.1 ～
3	補正人件費依存率(%)	667	～ 88.7	88.6 ～ 82.3	82.2 ～ 78.3	78.2 ～ 75.0	74.9 ～ 72.4	72.3 ～ 70.1	70.0 ～ 67.4	67.3 ～ 64.7	64.6 ～ 59.2	59.1 ～
4	教育活動資金収支差額比率(%)	667	～ -3.8	-3.7 ～ 1.1	1.2 ～ 4.4	4.5 ～ 6.8	6.9 ～ 8.9	9.0 ～ 10.9	11.0 ～ 13.1	13.2 ～ 15.9	16.0 ～ 19.4	19.5 ～
5	積立率(%)	667	～ 8.3	8.4 ～ 14.9	15.0 ～ 21.4	21.5 ～ 29.7	29.8 ～ 40.4	40.5 ～ 51.9	52.0 ～ 67.8	67.9 ～ 95.7	95.8 ～ 127.1	127.2 ～
	減価償却比率(%)	667	～ 73.3	73.2 ～ 68.2	68.1 ～ 64.3	64.2 ～ 61.3	61.2 ～ 58.6	58.5 ～ 55.8	55.7 ～ 51.8	51.7 ～ 47.5	47.4 ～ 39.9	39.8 ～
6	流動比率(%)	667	～ 55.2	55.3 ～ 104.8	104.9 ～ 144.5	144.6 ～ 189.0	189.1 ～ 237.5	237.6 ～ 299.6	299.7 ～ 394.0	394.1 ～ 550.1	550.2 ～ 916.0	916.1 ～

高等学校部門

項 目		集計数	第1階層	第2階層	第3階層	第4階層	第5階層	第6階層	第7階層	第8階層	第9階層	第10階層
1	経常収支差額比率(%)	1,281	～ -22.0	-21.9 ～ -13.0	-12.9 ～ -7.3	-7.2 ～ -3.6	-3.5 ～ -0.7	-0.6 ～ 2.0	2.1 ～ 5.5	5.6 ～ 8.8	8.9 ～ 13.5	13.6 ～
2	人件費比率(%)	1,281	～ 80.9	80.8 ～ 74.4	74.3 ～ 70.3	70.2 ～ 67.6	67.5 ～ 65.0	64.9 ～ 62.1	62.0 ～ 59.6	59.5 ～ 56.4	56.3 ～ 51.2	51.1 ～
3	志願倍率(倍)	1,293	～ 0.77	0.78 ～ 1.00	1.01 ～ 1.22	1.23 ～ 1.59	1.60 ～ 1.96	1.97 ～ 2.34	2.35 ～ 2.81	2.82 ～ 3.45	3.46 ～ 4.68	4.69 ～
4	合格率(%)	1,293	～ 100	99.99 ～ 99.37	99.36 ～ 98.87	98.86 ～ 98.27	98.26 ～ 97.17	97.16 ～ 95.81	95.80 ～ 93.97	93.96 ～ 90.05	90.04 ～ 80.60	80.59 ～
5	歩留率(%)	1,293	～ 21.3	21.4 ～ 28.5	28.6 ～ 33.9	34.0 ～ 39.9	40.0 ～ 47.2	47.3 ～ 56.3	56.4 ～ 66.0	66.1 ～ 81.3	81.4 ～ 99.6	99.7 ～
6	推薦割合(%)	1,293	～ 0.0	0.1 ～ 18.9	19.0 ～ 33.6	33.7 ～ 44.6	44.7 ～ 55.9	56.0 ～ 64.4	64.5 ～ 73.7	73.8 ～ 83.3	83.4 ～ 94.6	94.7 ～
7	入学定員充足率(%)	1,293	～ 44.8	44.9 ～ 58.3	58.4 ～ 69.7	69.8 ～ 77.5	77.6 ～ 85.3	85.4 ～ 92.5	92.6 ～ 98.7	98.8 ～ 104.8	104.9 ～ 114.0	114.1 ～
8	収容定員充足率(%)	1,293	～ 44.2	44.3 ～ 58.3	58.4 ～ 67.6	67.7 ～ 77.5	77.6 ～ 85.3	85.4 ～ 91.5	91.6 ～ 96.9	97.0 ～ 102.6	102.7 ～ 110.8	110.9 ～
9	奨学費割合(%)	1,281	～ 20.9	20.8 ～ 15.5	15.4 ～ 11.1	11.0 ～ 8.3	8.2 ～ 6.2	6.1 ～ 4.1	4.0 ～ 2.6	2.5 ～ 1.1	1.0 ～ 0.1	0.0 ～
10	専任教員1人当たり生徒数(人)	1,300	～ 9.1	9.2 ～ 11.2	11.3 ～ 12.6	12.7 ～ 14.1	14.2 ～ 15.3	15.4 ～ 16.4	16.5 ～ 17.4	17.5 ～ 18.7	18.8 ～ 20.8	20.9 ～
11	専任教員対非常勤教員割合(%)	1,300	～ 16.1	16.2 ～ 23.7	23.8 ～ 30.0	30.1 ～ 35.7	35.8 ～ 41.7	41.8 ～ 50.0	50.1 ～ 58.3	58.4 ～ 67.9	68.0 ～ 88.9	89.0 ～
12	専任職員1人当たり生徒数(人)	1,300	～ 31.2	9.2 ～ 11.2	11.3 ～ 12.6	12.7 ～ 14.1	14.2 ～ 15.3	15.4 ～ 16.4	16.5 ～ 17.4	17.5 ～ 18.7	18.8 ～ 20.8	20.9 ～
13	専任教員対専任職員割合(%)	1,300	～ 35.9	35.8 ～ 26.8	26.7 ～ 22.9	22.8 ～ 20.0	19.9 ～ 17.9	17.8 ～ 16.1	16.0 ～ 14.0	13.9 ～ 11.8	11.7 ～ 8.9	8.8 ～
14	専任教員1人当たり人件費(百万円)	1,281	～ 11.2	11.1 ～ 10.0	9.9 ～ 9.0	8.9 ～ 8.4	8.3 ～ 8.0	7.9 ～ 7.5	7.4 ～ 7.1	7.0 ～ 6.5	6.4 ～ 5.8	5.7 ～
15	専任職員1人当たり人件費(百万円)	1,281	～ 10.1	10.0 ～ 8.8	8.7 ～ 7.8	7.7 ～ 7.2	7.1 ～ 6.6	6.5 ～ 6.0	5.9 ～ 5.5	5.4 ～ 4.9	4.8 ～ 4.2	4.1 ～
16	生徒1人当たり経費支出(千円)	1,281	～ 519	518 ～ 401	400 ～ 341	340 ～ 304	303 ～ 274	273 ～ 242	241 ～ 217	216 ～ 196	195 ～ 164	163 ～

○参考2 2024年度版 財務比率等（学科系統別・都道府県別）

※財務は2023年度決算値、人数は2024年5月1日現在数。
※系統区分については『今日の私学財政』の系統区分による。加重平均で算出している。
※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

高等学校法人(学科系統別)

系 統 名		普通・職業科	普通科	職業科	合計
集計法人数		227	422	18	667
1	経常収支差額比率（％）	-0.5	0.2	-2.6	-0.1
2	人件費比率（％）	63.1	63.1	62.9	63.1
3	補正人件費依存率（％）	70.4	72.0	72.1	71.5
4	教育活動資金収支差額比率（％）	9.2	10.4	7.0	10.0
5	積立率（％）	54.2	64.2	81.4	61.5
	減価償却比率（％）	55.7	56.5	59.0	56.3
6	流動比率（％）	229.3	272.1	296.4	257.6

高等学校部門(学科系統別)

系 統 名		普通・職業科	普通科	職業科	合計
財務集計学校数		365	883	33	1,281
人件費集計学校数		365	883	33	1,281
生徒数集計学校数		366	893	34	1,293
教職員数集計学校数		368	898	34	1,300
1	経常収支差額比率（％）	1.4	-0.2	-1.7	0.2
2	人件費比率（％）	61.5	63.9	59.1	63.1
3	志願倍率（倍）	2.71	2.51	1.87	2.56
4	合格率（％）	92.23	90.63	96.23	91.24
5	歩留率（％）	33.2	38.2	44.8	36.6
6	推薦割合（％）	44.4	42.0	37.2	42.7
7	入学定員充足率（％）	81.0	84.4	80.2	83.3
8	収容定員充足率（％）	78.4	84.0	75.7	82.1
9	奨学費割合（％）	11.4	6.2	16.3	7.8
10	専任教員1人当たり生徒数（人）	15.0	16.4	13.1	15.9
11	専任教員対非常勤教員割合（％）	49.2	44.2	57.1	46.0
12	専任職員1人当たり生徒数（人）	77.2	86.3	53.2	82.6
13	専任教員対専任職員割合（％）	19.4	19.0	24.7	19.2
14	専任教員1人当たり人件費（百万円）	7.5	8.9	6.9	8.4
15	専任職員1人当たり人件費（百万円）	5.9	7.1	5.5	6.6
16	生徒1人当たり経費支出（千円）	282	284	366	284

高等学校法人(都道府県別)

都道府県名	集計 法人数	1	2	3	4	5		6
		経常収支差 額比率	人件費比率	補正人件費 依存率	教育活動資 金収支差額 比率	積立率	減価償却 比率	流動比率
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
北海道	27	-23.8	67.5	76.5	7.2	28.2	58.1	135.7
青 森	8	-13.0	76.8	88.4	-1.9	29.9	67.2	286.5
岩 手	10	-3.8	59.2	67.8	6.3	43.9	55.5	253.2
宮 城	8	-6.7	57.7	65.3	5.6	17.1	58.0	55.7
秋 田	3	5.2	65.0	68.5	12.9	179.8	48.3	961.7
山 形	12	-2.6	59.8	67.5	10.4	35.6	51.7	159.7
福 島	11	-5.3	70.7	79.4	5.4	35.6	56.8	276.2
茨 城	13	1.0	61.0	68.7	10.9	23.5	58.9	123.8
栃 木	6	-0.2	53.3	70.8	16.5	90.2	55.8	1387.2
群 馬	4	-1.5	65.7	77.4	8.1	77.4	60.0	425.7
埼 玉	17	1.6	59.0	67.5	12.2	40.8	57.7	211.0
千 葉	22	-2.6	68.4	78.5	7.3	55.7	62.8	304.9
東 京	113	0.9	62.5	69.9	9.8	92.7	56.2	341.1
神奈川	48	0.8	66.2	74.0	11.6	67.2	57.2	389.4
新 潟	10	-1.8	60.5	71.8	13.0	27.4	45.8	132.4
富 山	7	-6.8	65.4	72.9	4.5	47.2	55.7	279.8
石 川	3	-0.2	62.7	68.2	12.8	42.4	56.4	120.6
福 井	5	0.6	64.8	70.8	11.7	43.5	47.4	238.9
山 梨	6	10.2	43.5	56.7	13.4	45.5	60.5	93.0
長 野	8	3.1	56.2	65.8	15.3	78.6	49.2	256.1
岐 阜	9	0.5	64.6	73.5	8.5	66.4	61.4	353.0
静 岡	26	2.4	61.3	68.2	12.2	53.8	59.8	264.1
愛 知	16	1.5	69.1	77.3	8.5	62.4	57.0	246.6
三 重	9	1.5	64.6	75.4	11.9	27.3	62.7	193.0
滋 賀	6	5.6	63.8	70.5	12.3	55.8	52.9	485.1
京 都	15	3.3	60.4	67.4	10.1	55.4	62.3	222.0
大 阪	38	0.3	63.2	69.8	9.4	56.5	53.6	209.9
兵 庫	22	-0.2	69.5	76.9	8.9	75.7	53.1	376.5
奈良・和歌山	6	0.7	70.3	77.8	9.6	94.8	58.9	384.3
鳥 取	7	-0.6	67.6	75.8	10.1	25.7	49.0	217.6
島 根	8	-10.5	64.5	74.1	3.5	7.6	67.5	66.1
岡 山	12	0.2	62.4	70.9	9.0	53.9	55.8	292.5
広 島	17	2.4	62.6	69.6	14.0	43.4	54.7	116.5
山 口	13	-8.2	66.7	73.4	4.9	25.3	50.4	251.8
徳島・香川	5	-4.0	70.0	79.8	5.8	23.4	51.0	313.3
愛 媛	6	-6.4	71.3	77.1	6.2	48.1	44.4	325.0
高 知	7	-5.3	61.2	74.9	8.3	37.8	61.4	235.8
福 岡	34	7.9	57.8	69.4	11.8	57.6	56.0	200.5
佐 賀	7	3.5	54.7	74.5	15.3	35.7	51.4	145.4
長 崎	16	-3.9	65.4	75.7	5.7	45.1	56.4	70.2
熊 本	14	-2.9	66.5	70.8	8.8	40.2	48.8	433.5
大 分	9	-4.1	67.1	77.6	4.6	33.3	53.9	127.9
宮 崎	11	0.6	59.4	65.7	10.7	27.5	57.5	126.1
鹿児島	10	2.1	56.8	67.2	11.5	32.8	54.9	190.3
沖 縄	3	1.6	66.9	73.6	10.7	76.7	48.2	192.1
全国	667	-0.1	63.1	71.5	10.0	61.5	56.3	257.6

※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

高等学校部門(都道府県別)

都道府県名	集計学校数				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	財務	人件費	生徒数	教職員数	経常収支差額比率 (%)	人件費比率 (%)	志願倍率 (倍)	合格率 (%)	歩留率 (%)	推薦割合 (%)	入学定員充足率 (%)	収容定員充足率 (%)	奨学費割合 (%)	専任教員1人当たり生徒数 (人)	専任教員対非常勤教員割合 (%)	専任職員1人当たり生徒数 (人)	専任教員対専任職員割合 (%)	専任教員1人当たり人件費 (百万円)	専任職員1人当たり人件費 (百万円)	生徒1人当たり経費支出 (千円)
北海道	50	50	50	51	-6.7	67.3	2.85	96.30	32.4	36.1	87.9	86.9	12.2	14.9	42.8	77.8	19.1	8.0	5.6	295
青森	17	17	17	17	-10.2	69.3	2.11	99.36	33.6	59.0	70.1	66.9	12.7	11.7	47.9	48.8	24.0	6.4	3.6	302
岩手	13	13	13	13	-6.0	60.4	3.33	96.83	25.3	57.9	81.0	78.1	11.7	12.9	46.2	72.2	17.8	6.4	5.4	327
宮城	17	17	18	18	-4.7	58.8	3.43	95.31	27.1	46.7	85.5	84.7	13.9	15.0	53.5	70.5	21.2	7.4	6.5	389
秋田	5	5	5	5	1.2	52.7	1.36	99.01	35.9	50.9	48.0	47.9	10.7	14.1	32.9	66.6	21.1	6.1	4.5	400
山形	14	14	14	14	0.3	58.9	2.35	94.68	40.1	55.5	88.8	86.7	15.1	16.1	41.6	62.3	25.8	6.9	5.1	294
福島	16	16	17	17	-1.5	67.3	2.02	95.60	36.8	76.7	70.9	73.7	4.6	12.9	52.6	67.2	19.3	7.7	5.6	255
茨城	24	24	24	24	0.3	60.8	4.20	90.71	22.8	48.9	85.6	87.6	8.1	14.2	67.6	89.4	15.9	8.4	7.3	356
栃木	14	14	14	14	-0.1	59.9	2.84	92.46	19.6	50.2	51.1	51.0	9.4	16.8	62.6	84.3	19.9	7.3	6.1	282
群馬	12	12	13	13	5.9	58.0	4.40	90.56	22.8	64.7	88.3	89.7	12.2	16.3	39.8	92.7	17.5	7.4	6.0	254
埼玉	46	46	47	47	4.7	58.2	3.55	88.71	33.2	44.6	101.7	101.1	6.0	18.4	46.2	107.1	17.2	8.5	7.5	273
千葉	53	53	52	54	1.6	64.4	3.22	83.54	36.2	57.0	95.6	93.8	5.3	17.7	41.9	109.2	16.2	9.1	7.1	253
東京	232	232	233	233	0.0	64.1	1.86	84.28	61.3	49.0	87.9	86.0	3.3	17.4	53.6	83.1	20.9	10.0	8.5	310
神奈川	77	77	77	77	3.1	63.7	2.35	93.99	41.4	42.2	90.6	89.7	3.0	18.2	48.8	104.7	17.4	9.6	7.5	245
新潟	16	16	16	16	-4.7	64.8	3.67	82.84	32.3	27.5	97.1	93.3	8.8	14.9	34.4	102.6	14.5	7.8	6.1	270
富山	10	10	10	10	-1.6	65.9	4.48	97.47	22.3	72.3	96.8	90.2	9.8	13.8	42.6	90.5	15.2	6.9	5.6	253
石川	8	8	9	9	3.1	52.1	2.56	97.63	34.2	43.5	84.3	84.8	12.2	17.4	44.1	72.4	24.1	7.2	5.3	320
福井	7	7	6	6	-0.5	62.4	1.65	95.16	65.3	49.8	102.2	98.2	9.2	16.6	75.3	87.4	19.0	7.3	5.9	231
山梨	11	11	11	11	12.9	44.2	1.90	97.76	47.7	47.6	86.2	82.4	9.5	14.8	63.0	44.5	33.3	7.4	5.3	560
長野	16	16	16	17	3.9	59.1	2.39	91.36	39.4	71.1	84.2	85.3	11.6	13.9	39.0	52.9	26.2	7.6	6.3	308
岐阜	16	16	16	16	-6.1	65.0	2.45	96.95	25.7	69.1	60.0	58.9	11.3	14.8	51.4	70.7	20.9	7.7	6.2	307
静岡	42	42	42	42	6.9	56.7	2.28	95.52	41.0	9.7	89.2	89.9	13.2	16.4	48.6	88.9	18.4	7.6	6.1	259
愛知	53	53	55	55	-0.1	71.3	3.56	86.57	28.6	74.0	87.7	87.7	4.0	17.0	42.1	126.0	13.5	9.4	8.0	187
三重	13	13	13	13	0.9	66.1	3.57	90.28	21.2	45.8	66.7	67.6	4.0	14.6	34.0	69.8	20.9	7.5	5.6	220
滋賀	10	10	10	10	8.5	59.4	3.52	97.43	27.8	27.1	95.1	90.2	4.6	13.5	25.4	102.4	13.2	7.9	6.4	266
京都	39	39	39	39	1.2	59.5	2.01	95.23	43.0	46.2	79.9	80.0	16.7	15.8	49.8	69.1	22.8	9.1	6.7	411
大阪	96	96	94	94	-1.5	65.0	1.77	98.58	43.9	11.9	76.0	75.4	7.9	16.8	45.1	97.5	17.3	8.6	7.1	277
兵庫	47	47	49	50	-4.9	71.1	2.08	99.17	30.8	22.9	62.9	62.0	4.2	14.9	38.5	74.4	20.0	9.3	7.3	254
奈良	13	13	14	14	-3.6	71.8	2.76	93.03	32.4	23.4	82.0	79.5	2.2	13.8	36.4	68.4	20.2	9.0	6.7	241
和歌山	9	9	8	9	-20.5	76.5	1.67	90.94	55.3	20.2	82.8	80.0	2.7	14.3	45.9	69.0	20.7	8.4	5.5	313
鳥取	8	8	8	8	2.5	64.1	3.92	88.36	22.2	41.2	75.4	79.6	13.8	11.2	20.8	49.9	22.4	6.2	5.2	238
島根	8	8	8	8	-6.4	61.7	2.49	98.87	32.4	45.6	70.0	64.2	14.7	10.9	98.4	42.7	25.6	5.5	2.9	345
岡山	23	23	23	23	-3.5	63.6	4.65	94.07	21.2	11.1	91.6	91.7	9.1	14.5	56.2	76.9	18.8	7.3	6.3	284
広島	34	34	35	35	1.4	63.5	2.06	97.63	42.5	61.1	85.0	83.9	6.5	15.3	38.7	84.2	18.1	8.0	6.0	234
山口	20	20	20	20	-7.2	67.5	2.40	94.70	27.5	48.7	61.3	58.2	13.8	12.7	60.0	89.2	14.2	6.4	5.5	240
徳島・香川	10	10	11	12	-2.1	65.6	3.40	94.52	15.8	23.7	50.3	49.0	12.0	11.1	20.1	61.2	18.2	6.5	4.3	232
愛媛	11	11	11	11	-4.9	67.2	2.25	99.02	30.9	68.3	68.4	66.7	15.9	12.6	38.2	72.1	17.5	6.8	4.8	244
高知	8	8	8	8	-8.0	62.0	0.81	89.50	90.6	34.9	65.2	64.3	13.8	13.1	16.3	58.4	22.4	7.7	5.9	405
福岡	57	57	59	59	2.1	60.7	2.30	93.27	44.6	33.8	86.8	84.4	11.6	16.2	37.8	89.6	18.1	7.6	5.9	268
佐賀	9	9	9	9	1.8	57.5	3.01	91.71	23.8	50.8	64.6	62.0	10.4	12.9	33.9	62.0	20.8	7.0	5.8	371
長崎	22	22	22	22	-4.4	60.3	2.93	87.58	37.1	63.5	94.1	91.0	18.4	13.9	40.4	50.0	27.9	7.0	5.0	372
熊本	21	21	21	21	-2.3	63.5	2.33	80.65	49.5	50.8	90.3	85.0	12.0	15.0	40.0	71.2	21.0	7.2	4.9	261
大分	14	14	14	14	2.4	58.4	4.54	74.18	26.9	46.2	87.3	83.3	15.3	13.5	72.9	68.8	19.7	6.3	5.0	317
宮崎	15	15	15	15	3.7	57.2	2.33	98.48	36.8	20.7	83.8	81.9	18.6	12.8	39.2	49.7	25.7	5.6	4.0	288
鹿児島	20	20	21	21	7.4	52.0	3.91	85.91	26.3	15.7	87.2	86.6	20.9	11.9	24.8	43.7	27.3	6.2	4.6	398
沖縄	5	5	6	6	-5.3	71.0	1.55	86.27	71.0	16.7	95.3	91.3	4.8	16.2	38.5	58.3	27.8	6.5	3.4	221
全国	1,281	1,281	1,293	1,300	0.2	63.1	2.56	91.24	36.6	42.7	83.3	82.1	7.8	15.9	46.0	82.6	19.2	8.4	6.6	284

評価早見表【高校法人】

2024年度版

別表

1. 経常収支差額比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	0%未満が連続		直近年度は0%未満		直近年度は0%以上10%未満		直近年度は10%以上		10%以上を安定的に維持	
相対評価	～ -13.9%	-13.8% ～ -9.1%	-9.0% ～ -5.8%	-5.7% ～ -3.3%	-3.2% ～ -1.4%	-1.3% ～ 0.6%	0.7% ～ 3.1%	3.2% ～ 5.7%	5.8% ～ 10.3%	10.4% ～
趨勢評価	5ポイント以上減少		2.5ポイント以上減少		2.5～△2.5ポイント増減		2.5ポイント以上増加		5ポイント以上増加	

2. 人件費比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	65%以上が連続		直近年度は65%以上		直近年度は55%以上65%未満		直近年度は55%未満		55%未満を安定的に維持	
相対評価	～ 76.4%	76.3% ～ 72.8%	72.7% ～ 70.2%	70.1% ～ 67.7%	67.6% ～ 65.2%	65.1% ～ 63.2%	63.1% ～ 60.9%	60.8% ～ 57.3%	57.2% ～ 52.2%	52.1% ～
趨勢評価	5ポイント以上増加		2.5ポイント以上増加		2.5～△2.5ポイント増減		2.5ポイント以上減少		5ポイント以上減少	

3. 補正人件費依存率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 88.7%	88.6% ～ 82.3%	82.2% ～ 78.3%	78.2% ～ 75.0%	74.9% ～ 72.4%	72.3% ～ 70.1%	70.0% ～ 67.4%	67.3% ～ 64.7%	64.6% ～ 59.2%	59.1% ～
趨勢評価	10ポイント以上増加		5ポイント以上増加		5～△5ポイント増減		5ポイント以上減少		10ポイント以上減少	

4. 教育活動資金収支差額比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	0%未満が連続		直近年度は10%未満		直近年度は10%以上20%未満		直近年度は20%以上		20%以上を安定的に確保	
相対評価	～ -3.8%	-3.7% ～ 1.1%	1.2% ～ 4.4%	4.5% ～ 6.8%	6.9% ～ 8.9%	9.0% ～ 10.9%	11.0% ～ 13.1%	13.2% ～ 15.9%	16.0% ～ 19.4%	19.5% ～
趨勢評価	5ポイント以上減少		2.5ポイント以上減少		2.5～△2.5ポイント増減		2.5ポイント以上増加		5ポイント以上増加	

5. 積立率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	100%未満が連続		直近年度は100%未満		—		直近年度は100%以上		100%以上を安定的に維持	
相対評価	～ 8.3%	8.4% ～ 14.9%	15.0% ～ 21.4%	21.5% ～ 29.7%	29.8% ～ 40.4%	40.5% ～ 51.9%	52.0% ～ 67.8%	67.9% ～ 95.7%	95.8% ～ 127.1%	127.2% ～
趨勢評価	10ポイント以上減少		5ポイント以上減少		5～△5ポイント増減		5ポイント以上増加		10ポイント以上増加	

5-参考)減価償却比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
相対評価	～ 73.3%	73.2% ～ 68.2%	68.1% ～ 64.3%	64.2% ～ 61.3%	61.2% ～ 58.6%	58.5% ～ 55.8%	55.7% ～ 51.8%	51.7% ～ 47.5%	47.4% ～ 39.9%	39.8% ～

6. 運用資産超過額対教育活動資金収支差額比

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	3年未満が連続		直近年度は3年未満		—		直近年度は3年以上		3年以上を安定的に維持	
趨勢評価	10%以上減少		5%以上減少		5～△5%増減		5%以上増加		10%以上増加	

7. 運用資産対教育活動資金収支差額比

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	3年未満が連続		直近年度は3年未満		—		直近年度は3年以上		3年以上を安定的に維持	
趨勢評価	10%以上減少		5%以上減少		5～△5%増減		5%以上増加		10%以上増加	

8. 流動比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	100%未満が連続		直近年度は100%未満		直近年度100%～200%		直近年度は200%以上		200%以上を安定的に維持	
相対評価	～ 55.2%	55.3% ～ 104.8%	104.9% ～ 144.5%	144.6% ～ 189.0%	189.1% ～ 237.5%	237.6% ～ 299.6%	299.7% ～ 394.0%	394.1% ～ 550.1%	550.2% ～ 916.0%	916.1% ～
趨勢評価	10ポイント以上減少		5ポイント以上減少		5～△5ポイント増減		5ポイント以上増加		10ポイント以上増加	

9. 外部負債超過額対教育活動資金収支差額比

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	10年超が連続		直近年度は10年超		—		直近年度は10年以内		10年以内を安定的に維持	
趨勢評価	10%以上増加		5%以上増加		5～△5%増減		5%以上減少		10%以上減少	

評価早見表【高校部門】

※高等学校部門には大学法人、短期大学法人が設置する高等学校部門の財務比率等が含まれる。

2024年度版

別表

1. 経常収支差額比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	0%未満が連続		直近年度は0%未満		直近年度は0%以上10%未満		直近年度は10%以上		10%以上を安定的に維持	
相対評価	～ 22.0%	21.9% ～ 13.0%	12.9% ～ 7.3%	7.2% ～ 3.6%	3.5% ～ 0.7%	0.6% ～ 2.0%	2.1% ～ 5.5%	5.6% ～ 8.8%	8.9% ～ 13.5%	13.6% ～
趨勢評価	5ポイント以上減少		2.5ポイント以上減少		2.5～△2.5ポイント増減		2.5ポイント以上増加		5ポイント以上増加	

2. 人件費比率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	65%以上が連続		直近年度は65%以上		直近年度は55%以上65%未満		直近年度は55%未満		55%未満を安定的に維持	
相対評価	～ 80.9%	80.8% ～ 74.4%	74.3% ～ 70.3%	70.2% ～ 67.6%	67.5% ～ 65.0%	64.9% ～ 62.1%	62.0% ～ 59.6%	59.5% ～ 56.4%	56.3% ～ 51.2%	51.1% ～
趨勢評価	5ポイント以上増加		2.5ポイント以上増加		2.5～△2.5ポイント増減		2.5ポイント以上減少		5ポイント以上減少	

3. 志願倍率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	1.5倍未満が連続		直近年度は1.5倍未満		直近年度は1.5倍以上		1.5倍以上を安定的に確保		3倍以上を安定的に確保	
相対評価	～ 0.77	0.78 ～ 1.00	1.01 ～ 1.22	1.23 ～ 1.59	1.60 ～ 1.96	1.97 ～ 2.34	2.35 ～ 2.81	2.82 ～ 3.45	3.46 ～ 4.68	4.69 ～
趨勢評価	0.5ポイント以上減少		0.3ポイント以上減少		0.3～△0.3ポイント増減		0.3ポイント以上増加		0.5ポイント以上増加	

4. 合格率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 100%	99.99% ～ 99.37%	99.36% ～ 98.87%	98.86% ～ 98.27%	98.26% ～ 97.17%	97.16% ～ 95.81%	95.80% ～ 93.97%	93.96% ～ 90.05%	90.04% ～ 80.60%	80.59% ～
趨勢評価	10ポイント以上増加		5ポイント以上増加		5～△5ポイント増減		5ポイント以上減少		10ポイント以上減少	

5. 歩留率 6. 推薦割合

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価(5)	～ 21.3%	21.4% ～ 28.5%	28.6% ～ 33.9%	34.0% ～ 39.9%	40.0% ～ 47.2%	47.3% ～ 56.3%	56.4% ～ 66.0%	66.1% ～ 81.3%	81.4% ～ 99.6%	99.7% ～
相対評価(6)	～ 0.0%	0.1% ～ 18.9%	19.0% ～ 33.6%	33.7% ～ 44.6%	44.7% ～ 55.9%	56.0% ～ 64.4%	64.5% ～ 73.7%	73.8% ～ 83.3%	83.4% ～ 94.6%	94.7% ～
趨勢評価	10ポイント以上減少		5ポイント以上減少		5～△5ポイント増減		5ポイント以上増加		10ポイント以上増加	

7. 入学定員充足率 8. 収容定員充足率

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	70%未満		70%以上90%未満		90%以上100%未満		100%以上110%未満		110%以上	
相対評価(7)	～ 44.8%	44.9% ～ 58.3%	58.4% ～ 69.7%	69.8% ～ 77.5%	77.6% ～ 85.3%	85.4% ～ 92.5%	92.6% ～ 98.7%	98.8% ～ 104.8%	104.9% ～ 114.0%	114.1% ～
相対評価(8)	～ 44.2%	44.3% ～ 58.3%	58.4% ～ 67.6%	67.7% ～ 77.5%	77.6% ～ 85.3%	85.4% ～ 91.5%	91.6% ～ 96.9%	97.0% ～ 102.6%	102.7% ～ 110.8%	110.9% ～
趨勢評価	10ポイント以上減少		5ポイント以上減少		5～△5ポイント増減		5ポイント以上増加		10ポイント以上増加	

9. 奨学金割合

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 20.9%	20.8% ～ 15.5%	15.4% ～ 11.1%	11.0% ～ 8.3%	8.2% ～ 6.2%	6.1% ～ 4.1%	4.0% ～ 2.6%	2.5% ～ 1.1%	1.0% ～ 0.1%	0.0% ～
趨勢評価	1ポイント以上増加		0.5ポイント以上増加		0.5～△0.5ポイント増減		0.5ポイント以上減少		1ポイント以上減少	

10. 専任教員1人当たり生徒数 12. 専任職員1人当たり生徒数

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価(10)	～ 9.1	9.2 ～ 11.2	11.3 ～ 12.6	12.7 ～ 14.1	14.2 ～ 15.3	15.4 ～ 16.4	16.5 ～ 17.4	17.5 ～ 18.7	18.8 ～ 20.8	20.9 ～
相対評価(12)	～ 31.2	31.3 ～ 46.5	46.6 ～ 60.2	60.3 ～ 71.7	71.8 ～ 84.3	84.4 ～ 97.1	97.2 ～ 113.5	113.6 ～ 138.4	138.5 ～ 183.4	183.5 ～
趨勢評価	10%以上減少		5%以上減少		5～△5%増減		5%以上増加		10%以上増加	

11. 専任教員対非常勤教員割合

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 16.1%	16.2% ～ 23.7%	23.8% ～ 30.0%	30.1% ～ 35.7%	35.8% ～ 41.7%	41.8% ～ 50.0%	50.1% ～ 58.3%	58.4% ～ 67.9%	68.0% ～ 88.9%	89.0% ～
趨勢評価	10ポイント以上減少		5ポイント以上減少		5～△5ポイント増減		5ポイント以上増加		10ポイント以上増加	

13. 専任教員対専任職員割合

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 35.9%	35.8% ～ 26.8%	26.7% ～ 22.9%	22.8% ～ 20.0%	19.9% ～ 17.9%	17.8% ～ 16.1%	16.0% ～ 14.0%	13.9% ～ 11.8%	11.7% ～ 8.9%	8.8% ～
趨勢評価	10ポイント以上増加		5ポイント以上増加		5～△5ポイント増減		5ポイント以上減少		10ポイント以上減少	

14. 専任教員1人当たり人件費 15. 専任職員1人当たり人件費

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価(14)	～ 11.2	11.1 ～ 10.0	9.9 ～ 9.0	8.9 ～ 8.4	8.3 ～ 8.0	7.9 ～ 7.5	7.4 ～ 7.1	7.0 ～ 6.5	6.4 ～ 5.8	5.7 ～
相対評価(15)	～ 10.1	10.0 ～ 8.8	8.7 ～ 7.8	7.7 ～ 7.2	7.1 ～ 6.6	6.5 ～ 6.0	5.9 ～ 5.5	5.4 ～ 4.9	4.8 ～ 4.2	4.1 ～
趨勢評価	100万円以上増加		50万円以上増加		50～△50万円増減		50万円以上減少		100万円以上減少	

16. 生徒1人当たり経費支出

	2		4		6		8		10	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
絶対評価	目標を連続未達成		直近年度は目標未達成		—		直近年度は目標達成		目標を連続達成	
相対評価	～ 519	518 ～ 401	400 ～ 341	340 ～ 304	303 ～ 274	273 ～ 242	241 ～ 217	216 ～ 196	195 ～ 164	163 ～
趨勢評価	10%以上増加		5%以上増加		5～△5%増減		5%以上減少		10%以上減少	

2. 管理運営等に関するチェックリスト

(高等学校編)

- ◎ 下記の項目の内、当てはまると思う項目について、チェック欄に「○」を付ける。
 ◎ チェック欄に「○」が付かない項目については、その原因を分析し、改善策を検討し実行することが必要である。
 ※ 改正私立学校法が令和7年4月1日に施行されるため、留意すること。

チェック欄	主 な 項 目
1. ガバナンスの確立	1 理事長のリーダーシップのもと理事会が学校法人の最終的な決定機関として機能し、改革推進の中心的役割を果たしている
	2 理事・監事は善管注意義務や損害賠償責任を負うことを十分に理解し、適切な業務執行・監査を行っている
	3 一部の理事に権限が集中することなく、理事会の一体的な協力体制が維持できている
	4 理事（特に非常勤理事）が理事会の議題をあらかじめ理解できるよう事前に説明資料を送付するなど、議論が活発になるような工夫をしている
	5 理事会の決定方針を、全部門・全教職員に周知徹底している
	6 財務分析を毎期実施し、分析内容を理事会で共有するとともに、全教職員に対して学校法人の会計と財務の仕組みや自法人の財務状況を説明する機会を毎期十分に設けている
	7 外部理事を積極的に登用し、法人の運営に多様な意見を取り入れ、経営機能の強化を図っている
	8 評議員会から理事会の意思決定に関し適切なチェックを受けるとともに、多様な観点から法人運営に対して提言を行う諮問機関として機能している
	9 評議員が評議員会の議題をあらかじめ理解できるよう事前に説明資料を送付するなど、議論が活発になるような工夫をしている
	10 監事をサポートする体制が整備されており、自法人が抱える課題・外部環境等を踏まえた重点監査項目を設定し、毎期ごとの計画的な監査を実施している
	11 財務面だけでなく、生徒募集計画や業務執行面に関しても、適法性や効率性、経営方針との整合性等の観点から監事の意見を聞く機会を十分に設けている
	12 時宜に即した規程の整備・見直しを行い、規程にのっとった運営を行っている
	13 業務が法令、規程に基づいて適正に行われていることをチェックするための内部統制組織を整えている
	14 使途不明・不正流用・二重帳簿作成などの不適正な会計処理が生じないように、十分なチェックを行っている
該当する○の数は… 0/14	
2. 経営理念と戦略の策定	15 建学の精神を時代に即した使命として確立し、全部門・全教職員に明示している
	16 経営環境（内部・外部）と経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報等）の変化を分析している
	17 外部機関等（弁護士、公認会計士、経営コンサルタント、所轄庁、私学事業団等）を活用し、指摘・助言内容を経営改善の参考としている
	18 経営戦略・中長期計画等を企画立案し、部門間の連絡調整等を行う組織を設置している
	19 経営環境・資源の分析を踏まえ、建学の精神に立脚した数値目標を含む具体的な経営戦略・中長期計画等を策定している
	20 策定段階から教職員に関与させるなど、経営戦略・中長期計画等を全教職員に周知・浸透させる工夫をしている
	21 経営戦略や中長期計画等を実現するための、適切な将来予測を踏まえた財務計画を立てている
	22 経営戦略・中長期計画・財務計画をもとに毎期の事業計画・予算を策定し、評価や見直しを行っている
	23 教職員に対する研修を計画的・体系的に実施し、その成果を検証して改善を行っている
	24 組織再編やアウトソーシングの活用等により、効率的な職務体制を構築している
3. 組織運営の円滑化	25 教職員からの意見を学校運営に反映させる仕組みを機能させている
	26 人事評価の基準、評価方法、評価結果の活用等について、定期的に見直しと改善を行いながら、人事考課を実施している
	27 全教職員に十分な情報提供と説明を行い、良好な労使関係を構築している
	該当する○の数は… 0/5

チェック欄	主 な 項 目
4. リスク管理体制の構築	28 リスクの洗い出しを行い、リスクマネジメントや危機管理について議論している
	29 自然災害やサイバー攻撃等に対して、マニュアルや事業継続計画を策定するとともに、研修会や訓練を実施するなど、危機管理体制を整備して
	30 倫理綱領、行動規範等を作成し、ハラスメント防止及びコンプライアンスに取り組んでいる
	31 規程整備・窓口の周知等を始めとした苦情申出や内部通報に適切に対応できる体制をとっている
	32 登下校環境の確認、構内の防犯体制整備、安全教育の実施、個人情報保護等、生徒の安全確保のための方策を十分に講じている
	33 施設設備を適切に管理・保全し、更新に向けた具体的計画を立てている
	該当する○の数は… 0/6
5. 財務体質の改善	34 収入の範囲内に支出を抑制するための予算管理、予算統制を実行している
	35 資金繰表等を作成し、キャッシュフローの動向を常に把握している
	36 生徒募集体制の強化を図り、募集結果の評価や次年度に向けた体制の見直しを毎期行っている
	37 寄付金・事業収入等の外部資金を獲得するための努力を行っている
	38 人件費の適正化や経費の抑制・縮減のための具体的方策を立て、実行している
	39 公租公課、所定福利費、共済掛金等の滞納の恐れがない
	40 借入金について明確な返済計画を策定しており、滞りなく確実に返済が可能である
	41 奨学金について、メリハリのある効果的な配分と適切な管理を行っている
6. 教学内容の改善	42 建学の精神を踏まえた、教育方針やカリキュラムの見直しと充実を、教員・職員の協働により進めている
	43 教育方法の改善や授業研究、ICTの活用などにより、教員の指導能力の向上を図っている
	44 補習、補講の充実や習熟度別授業、進路別授業等、特色ある教育を実施している
	45 生徒の自主的な学習や様々な課外活動をサポートする体制を十分に整備している
	46 生徒の服装、時間管理、登下校態度などに関する生活指導を適切に行っている
7. 生徒への支援	47 定期的な生徒や保護者の満足度調査を実施し、改善が求められる事項に対して速やかに対応するなど生徒支援の充実に努めている
	48 面談機会の設定、カウンセラーの設置など、生徒や保護者からの相談に応じる体制を整備している
	49 個別の生徒の状況を把握したうえで、教員間で共有し、中途退学や留年等を防ぐための有効な対策を実施している
	50 部活動の状況を把握し、部活動が生徒及び教職員の負担とならないよう改善を図っている
	51 生徒自身が将来への展望を持って主体的にキャリア選択ができるような進路指導を行っている
8. 情報の公表と地域貢献	52 生徒数、授業科目、授業の方法・内容や財務状況を、ホームページ等で一般に分かり易く公表している
	53 地域社会に貢献する高校としての存在意義を発揮するため、地域への情報発信、交流、連携を積極的に進めている
該当する○の数は… 0/2	